

「渥美奨学生の集い」講演録

日英戦後和解 (1994-1998 年)

(日本語・英語・中国語)

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。
<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

本稿は、2012年11月1日、渥美国際交流財団の「渥美奨学生の集い」に講演していただいたものを、ご許可を得てSGRA レポートとして発行するものです。

日本語版

日英戦後和解（1994-1998年）

4

沼田貞昭（元カナダ、パキスタン大使、在英特命全権公使）

質疑 19

英語版

Postwar Reconciliation between
Japan and Britain (1994-1998)

26

Sadaaki Numata

Former Ambassador to Canada and Pakistan. Former Minister Plenipotentiary
at the Japanese Embassy in the United Kingdom

Q&A 41

中国語版

日英战后和解（1994-1998年）

48

沼田貞昭（原日本駐加拿大、駐巴基斯坦大使、駐英国特命全権公使）

提问 61

講師略歴 67

日本語版
Japanese Edition

日英戦後和解 (1994-1998 年)

沼田貞昭 (元カナダ、パキスタン大使、在英特命全権公使)



今日は、戦後和解の問題について、学者としてではなく、外交の実務者として経験したことをお話します。戦後和解という場合にいろいろな側面がありますが、私は1994～98年まで在英大使館のナンバー2として勤務していたときに、一番この問題を経験しましたので、そのことを振り返ってみたいと思います。

私にとってイギリスは、それが2回目の勤務でした。1966年に外務省に入り、研修生としてオックスフォード大学に2年間通い、学位を取った後にロンドンの日本国大使館に1970年まで2年間勤めました。それから24年たって、またイギリスに戻りました。最初に勤務した1960年代の後半は、戦争の記憶がまだ残っていましたが、捕虜の問題が非常に騒がれている状態ではなかったのです。ところが、2回目の勤務中の1995年は、戦争が終わってちょうど50周年で、この問題がはっきりと出てきて、その処理に腐心することになりました。

戦後処理の三つの側面

戦後処理には三つの側面があります。一つ目は法的処理の問題、二つ目が謝罪の問題、三つ目が和解の問題です。一つ目の法的処理の問題とは、平和条約を結ぶこと、そして戦争犯罪の処理をすること、それから補償することについてです。二つ目の謝罪の問題とは、例えば日本政府の首脳がどういう発言をするかという問題であり、かつ相手国の国民、特に戦争によって被害を被った人、捕虜とか従軍慰安婦と言った人たちに対して、どういうふうに謝罪をしていくかについてです。

そして、三つ目が今日の中心となる和解の問題です。これは政府間での和解の問題もありますし、かつて戦った将兵、兵隊、軍人同士の和解の問題もありますし、一般の市民と旧将兵—その中に捕虜が含まれる場合もありますが—というレベルでの和解の問題もあります。あるいは日本政府対元英軍捕虜とか、日本政府対韓国の元慰安婦の和解など、いろいろなレベルの問題があります。

法的処理の問題は、イギリスについて言えば、あるいは旧連合国との関係で言えば、サンフランシスコ平和条約によって平和が達成され、戦争犯罪については、平和条約第11条で、いわゆる東京裁判（極東国際軍事裁判所）の他に、連合国の戦争犯罪法廷の裁判を受諾しました。東京裁判において、A級戦犯25名が有罪判決を受け、うち7名が死刑判決を受けました。アジアなどの各地で行われたBC級戦犯の裁判では、約5700名が裁判にかけられて、死刑判決を受けた人は934名です。日本は、この判決を全部受け入れました。

補償については、法的にはサンフランシスコ平和条約の下で、「連合国国民及び日本国国民の相手国、およびその国民に対する請求権」は、それぞれ放棄したというのが法的な立場ですが、実はいろいろな問題がありました。

英国の場合、平和条約16条で、「中立国および日本の同盟国にあった日本の在外資産またはそれに等価の物によって行う補償」が定められていて、それと在外日本資産を接収したもの300万5000ポンドと、泰緬鉄道建設における強制労働への償い金17万5000ポンドを合わせたものを、1952年に、元捕虜に一人あ



左：アーサー・ティザリントン氏

たり 76.5 ポンド、民間抑留者に 48.5 ポンドを分配しました。しかし、元捕虜の人たちから見れば、これではまったく不十分だということで、大きな不満がずっと鬱積していました。

1994 年、ちょうど私がロンドンに着任して間もない頃に、日本軍の元捕虜だった人たちの団体、JLCSA (Japanese Labour Camp Survivors Association) の会長のアーサー・ティザリントン (Arthur Titherington) 氏が、ほかの国の捕虜だった人とか抑留された民間人 6 人と一緒に、東京地裁に一人当たり 1 万 3000 ポンドの補償を求める訴訟を提起しました。1998 年 11 月、東京地裁の「国際法は個人の損害賠償請求権を規定していない」という判決によって原告が敗訴し、さらに東京高裁に上がって 2000 年 3 月、それから最高裁で 2004 年 3 月に同じ判決が出ました。

英国政府は、法的には日本政府と同様の立場を取っていましたが、後で述べますように戦後 50 周年の記念日を巡るいろいろなことがあり、その後も国内でもいろいろな論議がおこり、英国退役軍人会 (Royal British Legion) が中心となって、英国政府がこの捕虜の人たちに何らかの措置を取るべきだとキャンペーンをしました。それに応えて、英国政府として 2000 年 11 月に特別慰労金として、元捕虜、あるいは遺族である配偶者に対して一人 1 万ポンド支給することになり、英国の国内問題として処理された経緯があります。

次に謝罪の問題です。特に日本では、1990 年代から、アジア各国との関係において、謝罪の問題が出てきました。歴代の総理がいろいろな発言をしましたが、1995 年 8 月 15 日、終戦 50 周年記念日に、当時の村山総理大臣が談話を発表し、この謝罪の問題は、一応一つの区切りが付いたと考えていただいていいと思います。

最後に和解の問題です。私とイギリスで一緒に戦後和解の問題に取り組んでいた山梨学院大学の小菅信子教授は、『戦後和解』という中公新書の中で、和解を「講和後あるいは平和が回復された後も旧敵国間にわだかまる感情的な摩擦や対立の解決」と定義しています。要するに心の中の問題です。心の中の問題であるが故に、これは一番難しい問題です。

和解の問題は実際に私がロンドンで経験したことです。何が難しいかというと、旧日本軍の捕虜になっていた人たちとの関係でした。捕虜になっていた人たちに、大使館員である私が和解したいと言っても受け入れてくれません。大使館は日本政府の公的な機関ですから、かつて日本軍からの被害に遭った人たちから見れば、大使館員もかつての日本軍も同じような意味合いを持つのです。そういった拒否反応があるので、政府と捕虜になっていた人たちとの間で直接和解するのはなかなか難しい。

そこで大事になってくるのが、政府以外のアクターの存在です。その活動がいわば触媒となって、和解のプロセスが進んでいきました。

もう一つ大事なものは、やはりこういう問題があると、相手国の一般世論が非常に影響を受けますので、その影響をどういうふうにマネージしていくかということです。そういう意味でメディア対策が非常に重要になります。

イギリス赴任前

私自身の経験を申し上げます。私は、イギリスに着任する前の1991～94年の間、外務省の副報道官をやっておりました。そのときに謝罪の問題に関わり始めたのです。私がオーストラリアから帰って外務副報道官に就任したのが、1991年3月で、その年の5月に、東南アジア諸国を訪問された海部俊樹総理大臣に同行しました。私の当時の役割は、総理が外国に行くときの、訪問先の現地のメディア、あるいは第三国のメディアに対するスポークスマンでした。

海部総理はシンガポールで演説をされましたが、その中で、この過去の問題について、「多くのアジア・太平洋地域の人々に、耐えがたい苦しみと悲しみをもたらした我が国の行為を厳しく反省する」と言われました。反省という言葉は、訳すのが難しい。reflectionという言葉もありますが、ほかの言い方もいろいろあります。私は英訳について相談を受けたので、sincere contritionという言葉を選びました。外務省のある先輩からは、なぜあんな耳慣れない言葉を使ったのだと言われましたが、当時私がシンガポールでこの演説の内容についてブリーフした、例えばBBCなどの第三国のメディアの人たちは、contritionという言葉が使われたことに注目しました。この言葉は、ある程度、懺悔するような感じが入るということです。

その次に、私がプレスと関わりがあった問題は、慰安婦問題です。1992年1月に宮沢喜一総理が韓国に行かれたとき、私は同行しました。その頃、慰安婦問題は日韓の大きな問題となっていました。韓国の盧武鉉大統領に対して、宮沢総理が「心からの反省の意とお詫びの気持ち」を言われました。その年の7月に、加藤紘一官房長官の談話が出されて、宮沢総理の訪韓を契機として日本政府が行った調査の中間的発表の中で、どうもこの問題には政府の関与があったのだということと、お詫びと反省の気持ちを表明するということを言われました。

その後その調査が続いて約1年後、1993年8月に河野洋平官房長官の談話が出されて、慰安婦の問題には旧軍が関与していたことと、女性の名誉と尊厳を深

く傷つけたことに対して、お詫びと反省の気持ちを表明すると言われました。この加藤官房長官の発表があったとき、河野官房長官の談話が発表されたときの2回とも、私は東京にいる外国のプレスに、これらの内容を英語でブリーフィングするという役割を負っていました。それは大変厳しかったです。両方とも90分ぐらいにわたって、ものすごく厳しい質問がありました。それが、私のこの問題との関わりの始まりと言ってもいいでしょう。

1993年8月に自民党の一党支配体制が崩れて、日本新党の細川護熙総理大臣が、所信表明演説の中で「過去の我が国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐えがたい苦しみと悲しみをもたらしたことに改めて深い反省とお詫びの気持ち」を表明されました。これはそれまでの歴代総理のこの問題についての発言の中で、最も踏み込んだものでした。

ここで皆さまが聞いておられて疑問に感じられるかもしれない点は、なぜ戦争が終わって50年近くたって、1990年代になってこういう発言が出てくるようになったのかということではないでしょうか。いわば、過去と向き合って、いろいろな形で表現しようとして試行錯誤しているわけですが、なぜそんなに時間がかかったのだろうかという疑問を持たれると思います。私自身もそう思いました。

これは議論が分かりますが、私なりに考えてみると、戦争が1945年に終わって、その後連合軍の占領がありました。連合軍に占領されていた時に、あの太平洋戦争は何のために戦ったのだろう、太平洋戦争で命をなくした方々は、何のために命を捧げたのだろうということについて、日本国内で必ずしも徹底した議論がされなかったのではないかという感じがいたします。その徹底した議論がなされないうちに、冷戦が始まったわけです。

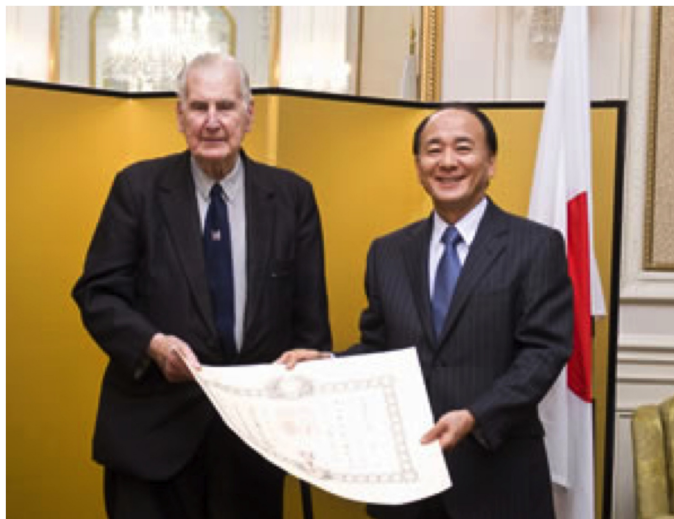
一旦東西冷戦が始まると、その冷戦構造が国内にも反映されます。「日本国内のベルリンの壁」という表現は、確か劇作家の山崎正和さんが大分前に使われたと思いますが、そういう状況で過去の清算という問題が、国内の左右対立の争点になってしまいました。左右対立の争点になってしまうと、客観的にみんなで議論し合って、コンセンサスを得るということは起きなくて、そのまま1990年代に入ったのではないかと感じます。

この時期を振り返ってみますと、中国、韓国、あるいは東南アジアも含めた、アジアの問題が中心でした。アジアの問題が頭にあって、米国や英国、あるいは民間人抑留者がたくさんいるオランダ、そういう人たちとの関係は、あまり人々の意識に上がらなかったという状況だったと思います。

イギリスの捕虜の問題と対日戦勝50周年記念

私がロンドンに大使館のナンバー2として赴任したのが1994年の3月で、それから1998年の1月まで約4年間いました。その間、和解の問題に取り組むことになったのですが、そのことを詳しくお話しする前に、イギリス人の捕虜の問題というのは、どういう問題だったかということを説明します。

この写真に写っているフィリップ・メイリンズ（Philip Malins）氏は、第二次



左：叙勲式におけるフィリップ・メイリンズ氏

大戦中ビルマ戦線で将校をしていましたが、戦後日本との和解に尽力をして、その功績を認められて、旭日双光章を叙勲されました。この方は、今年（2012年）の4月に92歳で亡くなりましたが、生前、この叙勲式のスピーチの原稿を私に送ってくれました。

そのスピーチの中でメイリンズ氏は次のようなことを言っています。ビルマ戦線で、日本軍の戦死者は60%でした。これは戦陣訓で「生きて虜囚の辱めを受けず」ということを守って、命を落とした人が多かったのです。連合軍の戦死者は7%でした。他方、日本軍の捕虜となった英軍将兵は約5万人、連合国の将兵の中で捕虜となったのは、イギリスが一番多く、その死亡率は25%でした。独軍の捕虜になったイギリス軍の将兵の死亡率は5%でした。

それから、原爆の問題について、連合軍の将兵は、戦争を終結させて日本と連合国双方の多くの人命を救ったと考えていますが、多くの日本人は、あの原爆は人類に対する犯罪だったと思っています。

このようなギャップがあるので、ドイツと比べて、日英の戦後和解はなかなか困難だった。

そして最後に、メイリンズ氏は、第一次世界大戦後は和解が行われなくて、21年後に第二次世界大戦が勃発した、和解こそが、かつて戦った双方にとっての最終的な勝利であると言っています。

さて、イギリスとの関係で、この戦後和解の問題が非常に難しい問題として浮上したのが、1995年の初めからです。1995年8月15日が、イギリスから見れば、対日戦勝50周年記念でした。

当時のイギリス人の日本に対するイメージはどんなだったのでしょうか。先ほど私は1966～70年にイギリスにいて、それから24年たってイギリスにまた行くと申し上げましたが、1960年代に比べれば、日本に対する関心もずいぶん高まったと言えます。私が1970年にイギリスを去ったときに、ロンドンにいた日本人は2800人でした。ロンドンのジャパニーズレストランの数は、

2軒目がやっとできたところでした。1994年に赴任しましたら、ジャパニーズレストランの数は150軒とか160軒とか言われ、とても全部は行けませんでした。ロンドンに住んでいる日本人は2万人を超えていました。イギリス全体に住んでいる日本人は5万人を超えていました。

なぜ日本人の数が急に増えたかという点、1980年代にマーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）首相が、イギリスの経済を活性化することを頭に置きつつ、日産などいろいろな日本の会社のイギリスに対する投資を誘致したからです。そのため、日本の経済や産業についてかなりポジティブな印象が広がっていました。

他方、英国人捕虜に対する残虐行為が報じられることに伴う、マイナスイメージもありました。1995年、戦争が終わって50年という年が始まると、年初から英メディアに、捕虜の回想録—こんなひどい目に遭ったというようなこと—が、私の感じではほぼ連日出ていました。これの背景には、次のような事情があると思います。

1945年5月に、連合軍はヨーロッパ戦線で勝利しました。そこから帰ってきた英軍の兵士たちは、ヒーローとして迎えられました。その頃、ビルマ戦線ではまだ英軍が戦っていて、しかもあまり旗色が良くなって、負け続けていました。1945年8月15日に日本が降伏して戦争が終わりましたが、それからやっとこのビルマ戦線にいた将兵たちが帰ってきました。この人たちのことをForgotten Armyと言うのです。忘れられた軍隊です。「なぜ今ごろ帰ってきたの」という感じで、英国国民に冷たくあしらわれたのです。この恨みを、この人たちはずっと抱えて50年間生きてきたのだから、50年たって、この人たちの恨み辛みにも耳を傾けようということがあったという感じがします。

このような状況でしたから、当時の英政府、保守党のジョン・メージャー（John Major）首相は、この戦後50周年の記念日を次のように扱いました。5月18日、ヨーロッパとの関係のVE Day（Victory in Europe Day）は、かつての敵国である独伊の首脳も招いて、国際的な祝典としたわけです。それに対して8月15日のVJ Day（Victory over Japan Day）は、日本の要人は招かず、英国内および英連邦中心の、いわば内輪の行事として扱うということにしたわけです。

シェフィールド大学のヒューゴ・ドブソン（Hugo Dobson）教授は、小菅信子教授と共著の「戦争と和解の日英関係史」（法政大学出版局）という本の中で、この頃のVE DayとVJ Dayの英国マスコミの扱いを分析しています。当時の英国での報道を見ると、VE Dayについての報道には四つの要素、即ち、回顧と和解と郷愁と祝賀がありました。ところがVJ Dayの報道については、そういう要素は見られません。いわば過去をそのまま引きずってきたような感じで、今と過去の間の線引きが見られなかったと分析しています。

日本の戦後50周年と村山談話

その間、日本国内でも戦後50周年を迎えて、どういう態度を対外的に表明し

ていくかということが議論されていましたが、6月に衆議院で「我が国が過去に行った行為や、他国民、とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」という決議を行いました。ところが、英メディアは、「深い反省の念」は謝罪には至らないと受け止めました。しかも、この決議に賛成した人は、衆議院議員 509 人のうち 230 人に留まったということもあって、過去をどれだけ真剣に受け止めるか、日本国内での意見はまだ分裂していると報じていました。

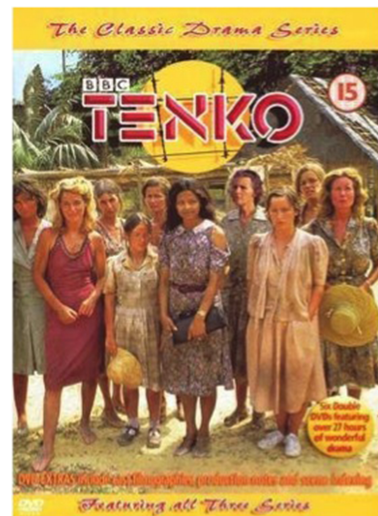
他方、8月に入って広島、長崎の原爆記念日が近づいてくると、これについての

英国内の論調は二つありました。一つ目は、あれは戦争終結に必要であったという原爆肯定論です。二つ目はあの頃の日本は降伏寸前だったので、原爆はやりすぎだったという論調でした。その頃の厳しい雰囲気の一つとして、BBC のテレビドラマ「点呼 (Tenko)」シリーズがあります。点呼というのは、毎朝の点呼です。シンガポール陥落後、日本軍収容所に抑留された英国人、豪州人およびオランダ人の女性がひどい目に遭ったことを題材にして 1980 年代に放映されたドラマが再放映されました。

この間、私ども在英大使館としては、東京に対して、「節目となる 1995 年 8 月 15 日に、総理からきちんとした態度の表明が必要である」と申し進めていましたし、ほかのアジア諸国にある大使館からも同ような意見を申し進めていたと思います。

それで 8 月 15 日の村山談話にいたるのですが、その前、8 月 12 日頃に、メージャー首相が 7 月に英国の保守党党首に再選されたことに対して、村山総理が送った再選おめでとうという手紙の中で、捕虜の問題に言及して、痛切な反省の意と心からのお詫びの気持ちを述べますということを言われました。そのことが日本の新聞に報道されて、当時、総理はどこかに夏休みに行かれていましたが、休暇中に日本人の記者からいきなり「メージャー首相にお詫びの手紙を出したのですか」と聞かれて、「いや、あれはお詫びの手紙ではなかったのではないかな」と答えたことが英国内で報道されました。それが英国内でわっと報道されたため、私はその火消しに回りました。13 日、14 日の 2 日間で、BBC ほかにラジオ、テレビに全部で 3 回出演して、あれはきちんとしたお詫びの意を述べられたのだという説明をした記憶があります。

そして、8 月 15 日の村山談話になるわけです。この村山談話の主なポイントは、「植民地支配と侵略 (its colonial rule and aggression)」、「多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた (tremendous damage and suffering to the people of many countries, particularly to those of Asian nations)」、「それに対して痛切な反省の意と心からのお詫びの気持



BBC のテレビドラマ
「点呼 (Tenko)」シリーズ

ちを表明する（express my feelings of deep remorse and state my heartfelt apology）」がキーワードです。

1995 年の初めから、いろいろな形で捕虜の人たちがラジオやテレビに出てきて、こういうひどい目に遭ったというようなことを言われる機会が多くありました。私はロンドンにいた当時、BBC などのインタビューを 4 年間で 126 回受けましたが、このときばかりは控えていました。なぜかというインタビューを受けるとなると、捕虜の人たちと 1 対 1 で言い争わなければいけないような局面になる可能性が高かったからです。それはやはりまずいだろうということで控えていて、この 8 月 15 日になって総理がきちんとしたことを言われたら、それを周知徹底することに集中すべきだと考えていました。8 月 15 日の総理の談話は日本時間の 8 月 15 日の朝ですから、ロンドン時間は 8 月 14 日の深夜でした。

次の朝、午前 7 時から始まる BBC Radio 4 の、英国の国会議員を始めとして大変たくさんの方が聞いている Today という時事番組で、藤井宏昭大使に出ていただいて、藤井大使がこれは閣議決定に基づく日本政府の公式な謝罪であると説明しました。実はこの村山談話が発表された後の記者会見で、村山総理は、これは英国人の捕虜も対象としたものですよということを言われたのです。それはなぜかという、先ほど申し上げたように、メージャー首相に宛てた手紙の中できちんと言われていたのですが、それが少し混乱したということもあったので、その点をきちんとされるという意味もあったようです。この日は、藤井大使が、朝のその番組、午後 1 時からのプライムタイムのニュース、夜 10 時半からの BBC の番組と 3 回出られ、私もほかのチャンネルに 3 回か 4 回出て、この説明をしました。

8 月 15 日当日、ロンドンで VJ Day の式典が行われ、ビルマ戦線の旧軍人がエリザベス女王が見守られる中バッキンガム宮殿の前を行進しました。そうすることによって、彼らの恨み辛みに応えたということです。そうしたら、次の日から英メディアは非常に静かになりました。これをどう解釈すればいいのかということをお使館の中で話し合いましたが、これは一種のカタルシスだったのかなという感じがいたしました。先ほどから申し上げておりますように、Forgotten Army と言われていて、帰ってきてあまり自分たちのことを思ってくれなかったということに対する恨み辛みが吐き出されて、そのカタルシスが一応終わったということなのかなと感じました。結果として、この段階で、捕虜などの問題は、英国の国民感情の次元では一応のけじめが付いたかなと感じました。

草の根交流

ここまでが、法的処理と謝罪の話ですが、次に和解という難しい局面に入るわけですね。1995 年の夏ごろから、私どもロンドンの大使館の人間として頭に置いていたことは、今上天皇の御訪英がそのうちあるだろうということでした。昭和天皇は 1971 年に行かれているわけですが、今の天皇陛下が来られるということをお頭に置いて、この捕虜の問題を巡る英国内の環境をどのように整え、地ならし

をして行くかを考えなければなりませんでした。

政府の人間が、元捕虜として苦しんでいた人たちに対して和解しようと言っても、なかなか受け入れてもらえない状況で、どういうことが考えられるかということです。

まず、かつて同じ戦線で戦った敵味方の将兵同士の和解があります。ここで重要な役割を果たしたのが、平久保正男さんです。彼はインパール作戦に従事しましたが、戦後、丸紅に勤務してずっとロンドンに住んでいました。彼が、1988年にかつての敵であった英兵2人を連れて日本を訪問しました。

それをきっかけとして、1990年に英国に「Burma Campaign Fellowship Group（ビルマ作戦同志会）」が設立されました。会長はイアン・ライル・グラント（Ian Lyall Grant）退役少将です。ちなみに今の英国の国連大使は、この方の息子です。このビルマ作戦同志会と、日本の全ビルマ作戦戦友団体連絡会議が相互訪問するようになりました。1997年2月には、日英双方の有志36人が、一緒にビルマで合同慰霊祭を行いました。このかつて戦った人たち同士を結ぶものは何かというと、亡くなった人たちに申し訳ないという思い、帰らぬ戦友への思いです。

それから、ボランティアの活動として、若者やボランティアを中心とする草の根交流があります。日英草の根平和交流計画と言い、大使館としても側面支援しましたが、結果的に元捕虜や民間人抑留者の家族など784人が日本を訪れました。日本からもそういう活動の関係者178人が訪英して、日英合同慰霊訪問が4回行われました。

その一つが、Pacific Ventureというプログラムで、その中心となったのがサフォークという捕虜がたくさん出た地域で、高校生に日本語を教えておられるメアリー・グレース・ブラウニング（Mary Grace Browning）女史です。彼女は自分のイニシアチブで、英国人の元捕虜とか民間人抑留者の孫を日本に連れて行くというプロジェクトを始めました。それをわれわれが側面支援して、結果的に約380名の家族が日本を訪問しました。

2番目に、恵子・ホームズ（Keiko Holmes）女史のアガペ（Agape）というプロジェクトがあります。恵子・ホームズ女史が生まれ育ったのは三重県紀和町（当時は入鹿と言った）で、紀州鉾山の捕虜収容所があって、英国人の捕虜がいました。その中で亡くなった16名のお墓を町と鉾山会社が建て、戦後ずっと地元老人クラブのお年寄りが清掃して守ってきました。恵子・ホームズ女史は英国人と結婚して、そのご主人が割合早く亡くなり未亡人になったのですが、彼女は自分の町でそういうことがあったということを知って、1989年に英国人捕虜の人たちの集まりに一人で乗り込んでいったのです。そして、自分の故郷の話を紹介して、それから捕虜たちを日本に連れて行



メアリー・グレース・ブラウニング女史



英国の追悼式典で花束を捧げる小菅信子教授
(ケンブリッジ・イブニング・ニュースの記事)

くというプロジェクトが始まって、結果的に 450 名ぐらいが訪日したということです。

3 番目に、小菅信子教授の活動です。小菅信子教授は歴史学者で、当時ケンブリッジにおられました。ご主人が慶応の英文学の先生で、一緒に来られていて、ケンブリッジ大学国際研究センターに籍を置いておられました。1996 年 11 月に、私は、突然、ケンブリッジ・イブニング・ニュースにでた記事を見たのです。英国の Remembrance Sunday という第一次世界大戦の追悼の日の式典で、日本人の女性が、着物を着て、花束を捧げている写真でした。さっそくその女性、小菅教授に連絡を取りました。

ちなみにケンブリッジは捕虜がたくさん出た町で、対日感情が厳しいということがあります。小菅教授は、そういうようなことをきっかけとして、ケンブリッジで元捕虜の人たちと日本人との間をつなぐ、ポピーと桜クラブという活動を始めて、1997 年 8 月には藤井宏昭駐英大使夫妻が出席しました。1997 年 11 月には、ケンブリッジの学者の同僚などに呼びかけて、捕虜の問題を学問的に分析する日英捕虜会議を開催され、それを私ども大使館も支援しました。この一連の経緯は、「ポピーと桜」という小菅教授が岩波書店から出された本に書かれています。その中に私もしばしば登場します。

和解の行事という場合、やはり和解のシンボルとなる場所があります。英国でいえば、ウエストミンスター寺院です。ウエストミンスター寺院 (Westminster Abbey) は、元ダイアナ王妃のお葬式とか、女王の即位式が行われたのでみなさんご存知だと思いますが、小菅教授の言葉を借りれば、英国の記憶と戦死者追悼のいわば総本山です。1997 年 8 月に、ビルマ作戦同志会の行った日英合同追悼式がここでとり行われましたが、そこで小菅教授が無名戦士の墓に千羽鶴を供えました。

次に英国で和解の象徴として有名なのが、コベントリー大聖堂 (Coventry



旧コベントリー大聖堂での英米日の和解の式典



林貞行大使のコベントリー大聖堂における献花の様子

Cathedral) です。コベントリー大聖堂は、1940年にドイツ軍に空襲されて、廃墟と化しましたが、そのときの大聖堂のリチャード・ハワード (Richard Howard) 首席司祭が、「戦争が終わったら復讐するのではなく、許しと和解に努める」とBBCのラジオで放送したことを契機として、コベントリー大聖堂は和解の世界的拠点となりました。1995年8月、ちょうど50周年のときに、この旧大聖堂の跡地に和解の像が建立されました。同時に、その像と同じものが、バージン・アトランティック航空のリチャード・ブランソン (Richard Branson) 社長によって、広島平和記念公園の国際会議場に寄贈されています。

1997年秋、このコベントリー大聖堂のジョン・ペティ (John Petty) 首席司祭から私に連絡があり、米国の聖公会のトップであるエドモンド・ブラウニング (Edmond Browning) 首座主教が来られて、英米日の和解の式典があるので来てほしいと言うことで、私が行って和解の像の前で話をしました。

それがきっかけとなって、その年のRemembrance Sundayに、林貞行大使が、日本の大使として初めてコベントリー大聖堂で献花をしました。

そこで元捕虜3人と握手をしたということが、英国のBBCラジオとか、あるいはTHE TIMESなど、いろいろなメディアで報道されたわけです。その後、このコベントリー大聖堂で、日英の和解の式典が行われるようになりました。

英国離任

そうこうしているうちに、私もそろそろ英国を離任する時期が近づきましたが、私はまだ心残りだったことがありました。ビルマの作戦に従事していた元将校の人たちとか、恵子・ホームズ女史とか、メアリー・グレース・ブラウニング女史とコンタクトを持った元捕虜の人たち、あるいはその家族の人たちを中心と



1998 年 1 月 14 日付ザ・サン紙の記事

する和解の輪というのはだんだん広がってきましたが、やはり英国の元軍人全体の集まりとの間で、この和解の輪をぜひ広げて行きたいと思ったのです。

そこで、1997 年の暮れ、王立英国退役軍人会（Royal British Legion）に行つて、グラハム・ダウニング（Graham Downing）会長に、実はこうこう、こうという和解の輪が広がっているのだという話をしました。すると、ダウニング会長も非常に関心を持って、われわれもそれに参加したいと、会員 12 名を連れて、1998 年 3 月に訪日しました。

このことをきっかけとして、彼は元捕虜、それから民間人抑留者に対して、英国内で政府が措置を取るべきであるということをキャンペーンして、結果的に英国政府が一人 1 万ポンドを拠出することにしたという経緯があります。

1998 年 1 月 9 日、私がロンドンを発つ 45 日前、それまでにいろいろ付き合ってきた訴訟の代表であったアーサー・テイザリントン氏をはじめ捕虜の人たち、ボランティアの人たちなどを大使館に招いて、離任のレセプションをしました。そのときに、いろいろなところで皆さんが和解ということについて話をしている様子を見て、4 年近くやったことに意味があったのかなと感じました。

ちょうど同じころに、トニー・ブレア (Tony Blair) 首相が日本を訪問していましたが、私がロンドンを発つ数日前で忙しくしているときに、東京の外務本省から電話がかかってきました。タブロイド紙の記者をしてからブレア首相の報道官を務めているアレステア・キャンベル (Alastair Campbell) 氏から、タブロイド紙（大衆紙）の代表である『The Sun』という新聞に、橋本総理から投稿してもらったらどうかと言う提案があったそうで、私の意見を求めてきたのです。

先ほどからメディアの対策が大事だと言っておりますが、英国でメディアの対策というときに、一番難しいのがタブロイドです。非常にセンセーショナルな報道をします。1995年のときもやはり大衆紙が急先鋒でした。その関係はなかなか難しく、われわれも悩んでいました。

私はぜひやってほしいと言いました。というのは、英国の国民に一番直接に訴える効果的な手段だと思ったからです。その結果、1月14日に「Britain and Japan must go forward together」という橋本総理のメッセージが出されました。「JAPAN SAYS SORRY TO THE Sun」という見出しがありますが、これは非常にタブロイド的な書き方です。

このときに橋本総理が寄稿した内容は、村山談話と同様の「反省とお詫びの意」を表明するということ、日英の旧軍人による東南アジアでの合同慰霊祭を行うこと、元捕虜および捕虜の孫の訪日をそれまでの年間40～50人から、年間80～100人に倍増するという話でした。それに対して『The Sun』は、これは心のこもった謝罪（heartfelt apology）だと書いたわけです。

私は東京に帰ってきて、外務報道官になったので、直接この問題には関わらなくなりましたが、天皇陛下が1998年5月に英国を訪問されました。両陛下がロンドンの町をパレードされたときに、歓迎した群衆の数が2万5千人いましたが、その中で500人ぐらいの元捕虜・抑留者、その関係者などが抗議デモを行いました。その中で、陛下に背を向けた人もいました。ところが、その当時の英国の新聞に、やはりそれは客人を迎え入れるのにはふさわしくない行動であるというような、デモを批判する投書もあり、1995年のときに比べるとずいぶんバランスが取れてきたなという感じがいたしました。

このときはメディアの関心も非常に強かったので、メディア対策として、千葉一夫元駐英大使に公式スポークスマンをお願いしました。千葉大使とそれから在英大使館の公使などが、1日に数十回という頻度のインタビューを行いました。そのときのメッセージは、両陛下のご訪問は日英の未曾有の良好な関係を確認するものであること、元捕虜の補償問題は平和条約で解決済みであるというのが日英共通の立場であるということ、そして、謝罪問題については、既に政府首脳から表明している（村山談話のこと）ということです。それから、和解への真剣な努力を続けていくというメッセージを発しました。

結び

以上をまとめて、それでは日英の戦後和解は成功したと言えるでしょうか。私自身が関わっていたのは1994～98年なので、その後もこのプロセスは続いています。これで終わりということはないです。ただ、私自身が関わっていた時期について振り返ってみれば、それなりに成功したのではないかと考えています。

第一に、1995年のVJ Day 50周年というのは非常に大変な時期でしたが、それを乗り切ることができたと思います。その際に大事なことは、英国政府とも緊

密に連絡を取りつつ対処したことです。まず、補償などの法的問題について英国政府と共通の立場を取りつつ、かつ世論対策をどうするかということを十分打ち合わせながらやりました。具体的には、1995 年 8 月 15 日の、村山総理大臣のあり得べき談話に集中していきました。この経験から感じることは、こういう和解の問題に取り組むときに、政府と政府のレベルで、相手国の政府と齟齬がないようにしつつ、重点的にエネルギーと関心を集中していくということが重要ではないかと思います。

第二に、民間の有志やボランティアなどによる和解のイニシアティブを側面援助して、そういうポジティブな和解の輪が広がっているということを周知徹底せしめることによって、ネガティブな話を中和していきます。その際に、ウエストミンスター寺院とかコベントリー大聖堂というような、シンボリックな施設で行う行事に意味があるということだと思います。

首脳だけで和解しましょうといっても足りません。市民だけで和解しましょうといっても足りません。やはりあらゆるレベルで、平行して進めていくことが必要ではないかという感じがします。

私が着任したときの英国の対日感情にはポジティブな面とネガティブな面と両方ありましたが、和解の輪が広がるにつれて、捕虜問題が与える対日感情へのネガティブな影響はだんだん薄らいでいったと思います。

英国に 2 度目の赴任をした 4 年間、私は大使館の人間として、この問題を全体として良好な日英関係のコンテキストの中で位置づけて考えました。この問題だけを考えるのではなくて、もっと全般的なコンテキストの中で位置づけて、どういうふうにやっていけばいいかということを考えていきました。

今日われわれが中国とか韓国とかの関係において抱えている問題に、日英和解がどれだけ参考になるかというのは、私自身もあまりすぐには答えがありません。もっともっと複雑な問題だと思いますが、何らかの意味で少しでも参考になればという意味で、お話をさせていただきました。（拍手）

質疑



司会 ありがとうございました。では、質問をお願いします。

片岡 ドイツと日本の対応の違いについてお聞きします。英国側から見たとき、生活圏が、ドイツは同じヨーロッパの中、日本はアジアです。そういうことでの人種差別的なことが関係しているのか、それとも具体的な敗戦後の対応での違いが出てきてしまっているのか、その辺はどんなふうにお考えでしょうか。

沼田 人種差別的な要素があるかどうかというのは、難しい問題だと思います。まったくは言い切れないかもしれません。他方、私が感じたのは、戦後の関係の運び方の違いです。一つ目にドイツの場合にはナチスと完全に断絶したということがあります。ドイツ自身が。それは非常に重要な要素だと思います。これはデリケートな点なので、あまり申し上げない方がいいかもしれませんが、日本の場合には、そういう意味で本当に過去との断絶があったのかどうかということは、ちょっと私自身釈然としないことが、占領時代、それから冷戦によってあったのではないかという感じがいたします。これは非常に論議を呼ぶ点なので、私がまだ外務省のスポークスマンであれば言わないことかもしれません。

二つ目にヨーロッパの国というのは、何回も戦争して勝ったり負けたりしています。何百年の間、もっと長い間に。ですから、変な言い方ですが、戦争に勝つことにも慣れているが、負けることにも慣れています。そういう中で、何となく処理の仕方を学んできたという違いがあるのではないかという感じもします。

そして三つ目には、やはり戦争が終わった後の対処の違いです。先ほど申し上げたように、コベントリー大聖堂というのは、まさに英独の和解の象徴であるわけです。というのは、コベントリーがドイツ軍の爆撃で破壊されたのと同じ頃

に、ドレスデンが英国空軍にやられているわけですから。その二つがペアになって、和解を進めてきたということもありますし、それ以外にも、私的交流とかいろいろな意味で非常に密な関係があったわけです。その蓄積の下に和解が行われてきたのです。

ドイツとの違いといえば、私が思いつくのは以上のような観点です。

■ シム 今日には本当に来て良かったです。大変勉強になりました。一つの感想と、一つの疑問があります。英国とのこの長いプロセスがあったなど、今日本当に初めて知りました。あの遠い英国とさえ、50 数年間もの長いプロセスがあったのですから、今、中国と韓国が問題になっていますが、恐らく隣国はこれからではないかなという印象を私は受けました。

僕の出身国シンガポールも結構登場してきましたが、不思議なことに、今振り返ってみると、あまり反日感情を強く感じたこともなく、村山首相がシンガポールの戦争記念碑で献花されたことが今でも記憶にあります。それは、例えばシンガポールの経済発展に日本が協力したということが大きかったのでしょうか。

■ 沼田 実はシンガポールで contrition という言葉を使ったことをお話ししましたが、もう少し詳しく申し上げると、あのとき、海部総理がスピーチをされる前の晩に、私は BBC 等の特派員を招いて、食事をしながら、スピーチのブリーフィングをしたのです。そうしたら、そのときの BBC のシンガポール特派員が、1 週間ぐらい前にリー・クアンユー首相（当時）と話をしたときに、「日本は過去の問題について contrition を表明しなければいけないと言っていた」と言ったのです。まったく偶然なことに、私の英訳と一致したのです。リー・クアンユー首相は、それまでも非常に日本の過去についての態度を批判すると言われていましたから、われわれも承知していました。

それから、シンガポールの場合にも血債問題がありましたが、賠償を出しています。そういう意味では経済協力というか、それがシンガポールの発展に相当貢献したということから、ネガティブな問題だけに関心が集まるのではなくて、ポジティブな面で中和されたということはあると思います。

他方、英国との関係でもこれだけ時間がかかるのならば、お隣の国との関係は難しいというのは、ある意味ではそうだと思います。先ほど申し上げた、まず政府の間で齟齬がないようにしながら、協力して向かって行くという場合に、中国、韓国については今その最初の部分が難しいです。なぜ難しくなっているかというのは、いろいろな議論があり得ると思いますが、ある意味では、例えば中国との関係で見れば、それぞれの国の相対的な力が変わってきたということがあるかもしれません。ただ、だからといって諦めるわけにはいけないので、さらなる努力をしていくほかはないと思います。

それから、先ほど、英国の中でこういう問題があったということをあまりご存じなかったと言われましたが、私もあまりこの問題だけに絞って話す機会はありませんでした。実は今日で 2 回目です。日本軍事史学会というところに頼まれて、5 月に同じような講演をしたことがあります。ご参考になれば、皆さんに参

考にさせていただきたいので、ほかの機会でもお話しします。

司会 私から質問をさせていただきます。95年6月の衆議院での決議では、500数名いたのに賛成票が230人、つまり過半数も取れていないとのことでした。その後、村山談話が発表され、英国では村山談話を集中的にメディアに出したとのことでした。日本国内では今でも村山談話を否定しようと言っている方々がいらっしゃいますが、そういうことをするのに、圧力はなかったのですか。

沼田 私も体感していますから言えると思いますが、村山談話見直し論、さらには慰安婦についての河野談話見直し論があります。私は、それはまったく賛成しません。というのは、私自身、自分が当事者だったということもありますが、やはりこういう問題というのは一つ一つ積み重ねていって、解決に近づいていくということなので、せっかく積み上げてきた積み木を途中で崩してしまうというのは、非常に望ましくないという感じがします。

それから、95年6月の国会決議ですが、あの段階では何か中途半端になったという感じは私もしていました。今から考えると、社会党出身の総理大臣だったというのは、非常に意味があったのかもしれませんが、しかし、藤井大使も私もテレビに出て、「あれはきちんと閣議決定されたものであり、村山総理が個人として言ったものではないのだ」と、何回も言いました。そのこと自体について、当時、「それはおかしい」という議論は、国内であまりなかったと思います。やはり8月15日というのは非常に大きな節目であって、ここで日本政府として何を表明するかということが大事だという意識は、国内でもあったのだと思います。

司会 その後、日本の国内政治の方が大分変わってきているということでしょうか。

沼田 何が変わってきたのでしょうか。というのは、村山談話をずっと踏襲するというのは、続いてきたわけです。自民党政権の間はずっと続いてきて、民主党政権になっても同様です。何が変わってきたかというのは難しいですが、あえて申し上げれば、中国と韓国との関係でいろいろ難しい問題が出てきたということが影響していると思います。領土問題が出てきて、領土問題と歴史問題が、われわれがリンクしているわけではないが、リンクされたような形になってきています。それに対するリアクションが出てきていると思います。私自身は、やはりこういう問題について、あまりナショナリズムに走るのは良くないという感じがしています。

司会 外務省と政治家の間関係もどういう力関係なのかなと思います。つまり政治家が変わると全部変わっていくのでしょうか。外務省が一番流れを保っているのではないかなと予想するのですが、いかがでしょうか。

沼田 私が退官したのは5年前なので、最近の難しい状況ほどには、もみくちゃにならないで済みましたが、私のかつての同僚は今大変に苦勞していると思います。答えになりましたか？ 行間をくみ取っていただければ。(笑)

■ 顔海念 一つシンプルな質問ですが、95年に村山総理が初めてメディアに向けて謝罪しました。皆さんご存じだと思いますが、とても勇気があることです。その決断をされる前に、天皇さまの意見、あるいは許可を求めたかどうか、その辺についてまったく想像ができないので、教えていただけますでしょうか。

■ 沼田 私はそういうことはなかったと思います。談話をされた後で、報告されたということはあるかもしれません。

天皇陛下は象徴であるということの意味、それから政治に関与されないということの意味の問題だと思いますが、ちょっと別の角度からお答えします。私は、天皇皇后両陛下が2009年7月にカナダを訪問されたときに、公式スークスマンとして2週間ずっとご一緒し、天皇陛下に代わって、カナダのメディアなどに話しました。そのときの経験から申し上げます。まず、2009年4月に天皇陛下のご成婚50周年の記者会見がありましたが、あの中で、「私は今の憲法の下での象徴というのがどういう意味を持つかということを経験してずっと考えてきました」ということを言われました。というのは、憲法の上で、天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であることと、国政に関する権能を有しないことは規定されていますが、それ以上は何も書いていないわけです。陛下はそれをどうふうに自分の行動で表現していけばいいかということを経験して、ずっと考えてこられました。

その結果、陛下と皇后陛下が出された結論は、「国民の幸福と安寧のために、自分を捨てて捧げる」ということだと思ふのです。だからこそ、震災の被災者のところに行かれて、避難所となっている体育館の床にひざまずいて、話をされるというようなことをやっておられ、それが自分たちの役割だと思っておられるということです。それと政治の次元の話というのは、まったく切り離されているというのが、今の日本の在り方だと思います。

ただ、私がカナダに行ったときにも説明していましたが、過去の戦争の問題などについて、政府と天皇陛下と切り離されていますが、他方、陛下にとって非常に大事な日が1年に4日あります。一つが6月23日、これはご存じですか？ 沖縄戦が終わった日です。沖縄戦で、沖縄の県民の3分の1から4分の1が犠牲になったということが言われています。その次が8月6日、広島です。その次が8月9日、長崎、それから8月15日です。この4つの日に、陛下はずっと犠牲になった人たちのことを考えて、平和な世界が訪れるようにという誓いを新たにされているということなのです。私は、この種の問題についての陛下の関わり方というのは、そういうことではないかと思ふます。

あえて想像すれば、例えば村山談話を出すようなときに、政府が相談すれば、本当に陛下は困られたと思ふます。

■ 秋山 私は昭和16年生まれです。従って、戦後の教育を受けて、ずっと日本の戦後の繁栄を体で味わってきて、平和に過ごしてこられたというのが私であったと思ふます。英国との間にもこれだけのいろいろなことがあったというのは本当に知りませんでした。今日は大変本当に興味深いお話を承りましたが、今、戦後の昭

和史の見直し論が出ています。どなたかのお話の中でも、太平洋戦争については、戦後50年未整理のまま来たということを認めておられるわけで、今ここで英国との問題をひっくり返すとか、そんな意味ではまったくなくいのですが、やはり未整理のままではこれからの日本の若い人が困るのではないかと思います。われわれの子どもとその下の子どもたちに、これから日本を引き継ぐわけです。そのときに、昭和史の見直しをきちんとしておかなければいけないのではないかと思います。戦勝国と敗戦国では大きな違いであります。従って、私はそこを見直していく必要があるのではないかと考えているのですが、いかがでしょうか。

沼田 そういう意味でもう1回考え直すということは、確かに必要だと思います。ただ、若干差し障りがあるかもしれませんが、それを最初から、戦後の総決算とか、戦後の清算をするのだということから始めるのは、やはり一定の方向に傾いてしまうのではないかという感じがするのです。

例えば粕谷一希さんとか、半藤一利さんとか、戦後史をいろいろ書かれています。ああいう方々の書かれたことを拝見していても、例えば学徒動員されて、戦場で消えた方々は何のために亡くなったのだろう、天皇陛下のために亡くなったのか、あるいは新しい日本をつくるために亡くなったのか、というようなところから始めての整理というのは、あってしかるべきだったし、ないままにずっと将来まで行ってしまうというのはおかしいと思います。

ただ、私が少し心配なのは、今までやってきたことを全部否定するのが出発点だというような声があり強くなると、お隣の国々との関係でも非常に難しくなるのではないかなという感じがいたします。

司会 逆に、日中韓の共通歴史教科書を作ろうという動きも、なかなかうまく行かないながらも努力していらっしゃる方がいます。

沼田 私がよく存じ上げている北岡伸一先生などはやっておられますよね。大変なことだと思いますが、それは必要だと思います。

陳景揚 台湾からの留学生です。尖閣問題は、台湾は少し関係ありますが、そんなに大きなポイントではないように感じました。一つ目の質問は、英国は何百年の間たくさんの戦争を行って勝ったり負けたりしたそうですが、そのような状況の中で、捕虜の賠償の要求は何百年の間繰り返しいろいろな国に対して行ったのでしょうか。

もう一つは、日本に対する賠償の要求は、なぜ90年代、なぜそういうタイミングで発生したのでしょうか。

沼田 何百年かの間に、捕虜の賠償がどう行われたかというのは、かなりさかのぼる話でもあるし、私も必ずしもつまびらかにしませんが、ご質問の後段の部分、なぜ90年代になってこの問題が出てきたのかということの背景として、英国内の事情があると思います。

一つには先ほど申し上げた、戦争が終わってやっと帰ってきたら「忘れられた人たち」で、ヨーロッパ戦線から帰って来た人たちは非常に歓迎されたのに、なぜ今ごろ帰ってきたのかという扱いを受けたことに対する恨みがあったということです。彼らは帰ってきてから、戦後の社会で生き延びるのが大変でした。何か仕事をみつけて一生懸命家族を養ってきました。私がかっていた人たちは、戦争が終わったときに20歳ぐらいとすると、当時は70歳ですね。もう仕事も終わって、やはり自分の過去を振り返って、この点だけはどうしても恨みが消えない、これを何とかしてほしいという気持ちが増すというようなことがあったのだと思います。

それからもう一つ、これもデリケートな点ですが、捕虜などとなって、非常に声高に要求する人たちというのは、普通の兵隊さんが多いのです。これは語弊がありますが、英国の階級社会が反映されているということがあります。将校の人たちは、戦争なんだからと言うことで割り切るといふこともあるでしょうが、一般兵士の人たちは、苦しい思い出ばかりで何も良いことがなかったという気持ちもあるのだと思います。そういういろいろな複雑な要素が絡み合って、90年代に表面に出てきたという感じがいたしました。

■ 呉正根 質問ではありませんが、私の感じたことを少しお話ししたいです。韓国の新聞記事で、最近ロンドンオリンピックが閉会したその日に、英国の退役軍人とその家族20人ぐらいが、インドから発生した日本と英国との戦争について和解の儀式を行ったことを読みました。あまり詳しいことはわかりませんが、英国と日本がお互いにずっと今までやって来て和解したというのが貴重な点だと思いました。シム先生がおっしゃったとおりに、中国と日本と韓国の関係は、いろいろ厳しいと思います。歴史を見る観点がそれぞれ違うので、問題点がなかなか解決できないと感じています。それで、できれば歴史をきちんと合わせて、次の世代に新しい歴史をまた教えて、英国と日本が今まで行ってきたように、きちんとした歴史に基づいて和解を行うことが大事ではないかなという感じがいたしました。

■ 沼田 よく言われていることですが、私自身も秋山さんと2つしか違いませんが、確かにこの辺の歴史というのは、学校時代にやらなかったです。それはやはり問題だと思います。知らないまま育ってしまうということがあり得ます。それが第1点です。

第2点は、米国との関係です。私は米国との関係も大分長い間扱っていたので、なぜ英国との間であれだけ問題になったのに、米国との間ではそうでもなかったのかなということは感じます。それはなぜでしょうか。まず、英国の方が捕虜の人の数が多かった。それから、やはり日米関係の方が、いろいろな意味でもっとずっと濃密だったということがあって、それから来るポジティブなイメージがあるから、ネガティブな問題が割合目立たなかったということがあると思います。英国の場合には、先ほど申し上げたように、80～90年代にかけて、経済的な繋がりが非常に濃くなっていくことによって、良いイメージもあったが、その間ずっとくすぶっていた問題が出てきたということだと思います。

「Unbroken」という本をご存じですか？ 米国人の長距離ランナーで、オリンピックに出場した人が、その後米国の空軍に入って、日本軍に撃墜されて、捕虜収容所を転々として、今の平和島にある捕虜収容所に入れられた。そこで非常にひどい目に遭ったので、戦後もその乗員は日本に対して恨みを抱いていたのですが、ある日、伝道師のビリー・グラハム (Billy Graham) のところに帰依して、それからだんだん宗教を通じて、過去のことを許す気になって、和解したという、こんな厚い本です。ですから、米国との関係も全然なかったわけではないのですが、今日あえて英国の話をしたのは、冒頭に申し上げたように、私は4年間ロンドンにいて、その4年間のうちの、エネルギーの半分ぐらいをこの問題に使ったということがあったからです。

司会 どうもありがとうございました。先ほどの小菅信子教授は、SGRA で以前に話していただいた方ですが、ずいぶん多くの大使館の方、外務省の方と知り合っているが、沼田氏が一番話が分かってくださる、NPO、市民の活動の方に理解をしてくださるということです。これから小菅教授はインタビューをしたいと言っていらっしゃいましたし、このことを今度記録していく作業をぜひお願いしたいと思います。(拍手)

講師略歴

沼田貞昭【ぬまた さだあき】NUMATA Sadaaki

東京大学法学部卒業。オックスフォード大学修士（哲学・政治・経済）。
1966 年外務省入省。
1994-1998 年、在英国日本大使館特命全権公使。
1998-2000 年外務報道官。2000-2002 年パキスタン大使。
2005-2007 年カナダ大使。
2007-2009 年国際交流基金日米センター所長。
鹿島建設株式会社顧問。日本英語交流連盟会長

NUMATA Sadaaki

LL.B., University of Tokyo. M.A. (Philosophy, Politics and Economics), Oxford University.
Joined the Ministry of Foreign Affairs in 1966.
Minister Plenipotentiary, Embassy of Japan in the United Kingdom, 1994-1998.
Foreign Ministry Spokesman, 1998-2000.
Ambassador to Pakistan, 2000-2002. Ambassador to Canada, 2005-2007.
Executive Director, Center for Global Partnership, The Japan Foundation, 2007-2009.
Advisor, KAJIMA Corporation. Chairman, The English-Speaking Union of Japan.

沼田貞昭简介

毕业于东京大学法学部。后在牛津大学主修哲学、政治与经济学，获硕士学位。
1966 年就职于外务省。
1994-1998 年，任日本驻英国大使馆特命全权公使。
1998-2000 年，任外务省新闻发言人。
2000-2002 年，任日本驻巴基斯坦大使。
2005-2007 年，任日本驻加拿大大使。
2007-2009 年，任国际交流基金日美中心所长。
现任鹿岛建设株式会社顾问、日本英语交流联盟会长。

SGRAレポート No. 0066

「渥美奨学生の集い」講演録
日英戦後和解（1994-1998年）
（日本語・英語・中国語）

編集・発行 （公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>
電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2013年10月20日
発行責任者 今西淳子
印刷 （株）平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。